

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,753,906	流 動 負 債	5,663,808
現金及び預金	3,941,225	支払手形	4,515
受取手形	4,765	買掛金	3,430,003
売掛金	5,208,796	リース債務	9,534
有価証券	4,240	未払金	261,952
貯蔵品	10,832	未払消費税等	138,857
前払費用	183,307	未払給料	412,706
未収入金	19,078	未払社会保険料	140,033
短期貸付金	926,381	預り金	133,612
従業員貸付金	1,142	関係会社預り金	700,000
立替金	108,109	前受金	87,056
未収還付法人税等	234,439	賞与引当金	234,242
繰延税金資産	101,561	役員賞与引当金	70,000
その他	23,126	その他	41,293
貸倒引当金	△13,100	固 定 負 債	1,299,479
固 定 資 産	13,313,292	リース債務	29,469
有形固定資産	2,918,054	役員退職慰労引当金	465,340
建築物	1,463,608	預り保証金	803,129
構築物	34,442	その他	1,541
機械装置	2,688		
車両運搬具	7,503		
工具・器具・備品	209,855		
土地	1,165,521	負 債 合 計	6,963,287
リース資産	34,433		
無形固定資産	855,036	純 資 産 の 部	
電話加入権	15,091	株 主 資 本	17,626,509
ソフトウェア	829,186	資 本 金	3,000,000
リース資産	4,215	資 本 剰 余 金	499,127
のれん	6,543	資本準備金	498,800
投資その他の資産	9,540,202	その他資本剰余金	327
投資有価証券	3,736,342	利 益 剰 余 金	14,186,310
関係会社株式	2,467,547	利益準備金	251,200
匿名組合出資金	15,165	その他利益剰余金	13,935,110
長期貸付金	24,436	別途積立金	12,310,000
関係会社長期貸付金	539,018	繰越利益剰余金	1,625,110
長期前払費用	685	自 己 株 式	△58,928
賃借不動産保証金・敷金	1,337,589	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△522,597
各種会員権	373,266	その他有価証券評価差額金	△522,597
保険積立金	29,079		
長期滞留債権	50,757		
賃貸建物	82,361		
賃貸土地	53,739		
繰延税金資産	1,017,011	純 資 産 合 計	17,103,911
長期性預金	400,000		
その他	24,450		
貸倒引当金	△611,249	負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,067,199
資 産 合 計	24,067,199		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		49,387,336
売 上 原 価		42,143,457
売 上 総 利 益		7,243,879
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,302,135
営 業 利 益		1,941,743
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	43,946	
受 取 配 当 金	297,349	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	50	
受 取 貸 貸 料	48,326	
保 険 配 当 金	28,850	
受 取 経 営 指 導 料	36,000	
雑 収 入	26,313	480,837
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,528	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	963	
貸 貸 資 産 関 連 費 用	41,974	
匿 名 組 合 投 資 損 失	21,900	
固 定 資 産 除 売 却 損	9,151	
雑 損 失	12,396	90,915
経 常 利 益		2,331,665
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,277,564	
減 損 損 失	52,883	
そ の 他	59,111	1,389,560
税 引 前 当 期 純 利 益		942,105
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	212,520	
法 人 税 等 調 整 額	163,243	375,763
当 期 純 利 益		566,341

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔平成20年4月1日から〕
〔平成21年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年3月31日残高	3,000,000	498,800	216	499,016
事業年度中の変動額				
自己株式の処分	—	—	111	111
事業年度中の変動額合計	—	—	111	111
平成21年3月31日残高	3,000,000	498,800	327	499,127

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日残高	251,200	12,310,000	1,716,785	14,277,985	△56,631	17,720,371
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(前期末)	—	—	△329,012	△329,012	—	△329,012
剰余金の配当(中間)	—	—	△329,005	△329,005	—	△329,005
当期純利益	—	—	566,341	566,341	—	566,341
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,568	△2,568
自己株式の処分	—	—	—	—	271	382
事業年度中の変動額合計	—	—	△91,675	△91,675	△2,297	△93,861
平成21年3月31日残高	251,200	12,310,000	1,625,110	14,186,310	△58,928	17,626,509

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年3月31日残高	△330,530	17,389,840
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(前期末)	—	△329,012
剰余金の配当(中間)	—	△329,005
当期純利益	—	566,341
自己株式の取得	—	△2,568
自己株式の処分	—	382
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△192,066	△192,066
事業年度中の変動額合計	△192,066	△285,928
平成21年3月31日残高	△522,597	17,103,911

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) 賃貸建物

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 36～50年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給見積額を引当計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 匿名組合出資金の会計処理
当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。
匿名組合への出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。

5. 会計方針の変更

会計処理の原則又は手続きの変更

- (1) たな卸資産
当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月15日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準を原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)に変更しております。
これによる損益への影響はありません。
- (2) リース資産
当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
当該変更に伴う、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

短期貸付金	2,346千円
建物	101,396千円
構築物	7,372千円
土地	107,450千円
投資有価証券	64,600千円
関係会社株式	63,000千円
長期貸付金	6,250千円
関係会社長期貸付金	150,866千円
合計	503,281千円

建物、構築物、土地は金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当事業年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は27,870,613千円であります。

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	2,166,309千円
投資その他の資産の減価償却累計額	25,108千円

3. 保証債務

保証債務残高(保証類似行為を含む)

管理費等の返還債務の保証

株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ	24,056千円
-------------------	----------

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	1,402,965千円
長期金銭債権	4,500千円
短期金銭債務	678,685千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	1,807,366千円
-------	-------------

仕 入 高	7,596,533千円
-------	-------------

販売費及び一般管理費	5,790千円
------------	---------

営業取引以外の取引高	277,032千円
------------	-----------

2. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	その他	減損損失
賃貸不動産	土地及び建物	大阪府豊中市	商業ビル	52,883千円

当社は、営業資産を管理会計上の営業部門単位に、投資資産及び遊休資産については1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

賃貸料水準の著しい下落に伴い、上記資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,883千円)として計上しております。

賃貸不動産の回収可能価額については、正味売却可能価額より測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額により評価しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	26,869	1,181	128	27,922

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,181株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少128株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(1) 流動資産の部	
繰延税金資産	
賞与引当金	93,697
その他	13,086
繰延税金資産合計	106,783
繰延税金負債との相殺	△5,222
繰延税金資産の純額	101,561
繰延税金負債	
未収還付事業税	5,222
繰延税金負債合計	5,222
繰延税金資産との相殺	△5,222
繰延税金負債の純額	—
(2) 固定資産・固定負債の部	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	186,136
貸倒引当金	249,739
各種会員権評価損	91,448
投資有価証券評価損	271,391
その他有価証券評価差額金	351,198
減損損失	131,706
その他	75,109
繰延税金資産小計	1,356,730
評価性引当額	△333,160
繰延税金資産合計	1,023,570
繰延税金負債との相殺	△6,558
繰延税金資産の純額	1,017,011
繰延税金負債	
前払年金費用	6,558
繰延税金負債合計	6,558
繰延税金資産との相殺	△6,558
繰延税金負債の純額	—

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(注)5	科目	期末残高(注)5
子会社	株式会社 エヌ・ケイ・エス	所有 100.0%	役員の兼任 作業委託	業務委託料 (注)1	6,393,919	買掛金	580,451
				資金の寄託 (注)2、3	500,000	関係 会社 預り金	500,000
	株式会社東京キャ ピタルマネジメン ト	所有 100.0%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注)3	236,175	短期 貸付金	556,173
	NSコーポレーシ ョン株式会社	所有 90.0%	役員の兼任 作業受託 資金の援助	資金の貸付 (注)3	520,000	短期 貸付金	140,000
関連 会社	株式会社上越シブ ックサービス	所有 40.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	639,729	—	—
	PFI六本木GR IPS株式会社	所有 20.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	4,874,995	—	—
	株式会社鶴崎コミ ュニティサービス	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	944,544	—	—
	株式会社大分植田 PFI	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	949,578	—	—
	鹿児島エコバイオ PFI株式会社	所有 15.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	2,962,761	—	—
	株式会社がまだす コミュニティサー ビス	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	1,895,092	—	—
	株式会社伊都コミ ュニティサービス	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	1,505,021	—	—

- (注)1 業務委託料については、一般の取引先と同様の手続を経て、業務内容を勘案して毎期交渉の上、決定しております。
- 2 資金の寄託については、当社グループ資金集中管理契約に基づくものであります。
- 3 資金の寄託及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。「取引金額」は年間取引の増加額であります。
- 4 担保提供の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。
- 5 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(注)2	科目	期末残高
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	日本サービス マスター有限会社 (注)1	被所有 23.0%	役員の兼任 損害保険料 取次	損害保険料 の支払	110,421	—	—
				事務手数料 の受取	2,285	—	—

- (注)1 日本サービスマスター有限会社は、当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が、議決権の100%を直接所有する会社であります。損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入手しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	831円81銭
1 株当たり当期純利益	27円54銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。